

子どもたちが豊かに学べるために教育予算の増額を!

2017年度〈国の責任による35人学級の前進、教育費の無償化、教育条件の改善を実現しよう〉

すべての子どもには、ゆきとどいた教育を受ける権利があり、その条件を整えるのは国民の願いであり、政府の責任です。

28年間で約5億筆、昨年は651万筆を国会に、3万筆の署名を静岡県議会に提出し、請願してきました。

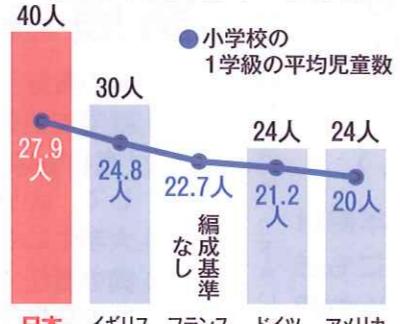
請願を採択させ、みんなの願いを実現するために、よりいっそうのご協力をお願いします。



特別な支援を必要とする
子どもたちの教育の充実を!
「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密の解消を

◎小中学校の編成基準

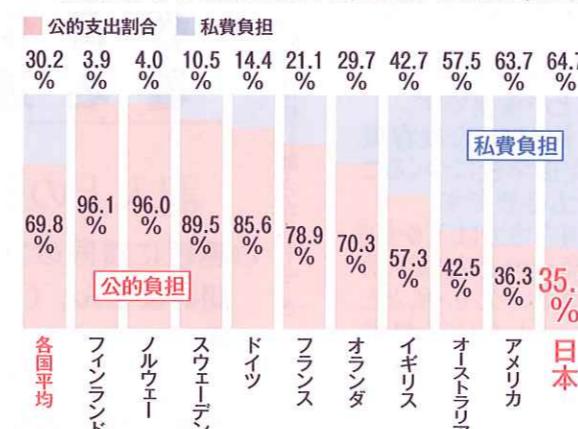
在日米軍住宅の子どもたちは「思いやり予算」で18人学級



文部科学省「諸外国の教育統計2014年版」
OECD「図表で見る教育2012年度版」より

◎高等教育(大学等)の公私負担区分

授業料が有料で給付制奨学金がないのは、日本だけ。



<図表で見る教育OECDインディケーター>2015年度版より

◎公財政教育支出の対GDP比(2013年)



『日本は、33ヶ国中、32位』

7年連続最下位はまぬがれたもの…

OECD「図表で見る教育」2016年度版より

「教育費は無償」が
世界の常識

返済不要の
「給付制奨学金」を

OECD加盟35カ国うち、17カ国は大学の授業料も無償。
フランスは登録料171ユーロ(約2万4千円)のみ。
授業料が無償の国でも、低所得の家庭の学生に生活費を保障するなどの目的で支給されています。

底した無償制。そのうえ32カ国で、返済義務のない給付制奨学金を支給。スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマークは登録料もない徹底した無償制。

◎大学の年間授業料の推移



◎民間平均賃金と奨学金受給率



衆議院議長 殿
参議院議長 殿

2017年 月 日

国の責任による35人学級の前進、教育費の無償化、教育条件の改善を! 2017年度版 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

請願趣旨

国の制度としての35人以下学級は、小学校1、2年生まですぐりのもの、小学校3年生以降への広がりはみられません。子どもの数が減少している今、わずかな教育予算増で35人以下学級をすすめることができます。

「高校無償化」に所得制限が導入され3年経ち「見直し」がおこなわれます。所得制限をなくし「高校無償化」復活を求めることが必要です。また、「高校生等奨学給付金」については、教育予算増によって給付制奨学金制度の拡充が求められます。さらに、大学生への「給付型奨学金」もつくられましたが、対象者数も額も決して十分なものとはいはず、いっそその改善が必要です。

国連は日本政府に対して「高等学校等就学支援金」の改善を求め、2018年5月31日までに回答するよう求めています。いまこそ、高校・大学教育の無償化を実現するとりくみを広げることが重要です。また、特別支援学校の児童・生徒数が急増していますが、学校建設等が追いつかず劣悪な教育環境のまま放置されています。幼稚園から大学まですべてにある「設置基準」を特別支援学校につくることはまったくない課題です。さらに、特別支援学級の学級編制標準を引き下げることも必要です。

日本の「教育機関への公財政支出の対GDP比(2013年度)」は3.2%でOECD諸国の中では下から2番目の低さです。OECD平均並みの4.5%まで段階的に引き上げていけば、小・中・高校の35人以下学級の実現のみならず、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための教育条件整備と、公立・私立とともに就学前から大学まで教育の無償化をすすめることができます。憲法「改正」をしなくても無償化できることは明らかです。

国に対し、憲法と子どもの権利条約が生きる学校をつくるため、以下のことを請願します。

請願項目

- 教育予算をOECD諸国並に計画的・段階的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
- 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現してください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
- 教育費の保護者負担を軽減して教育の無償化をすすめてください。
 - 「高校無償化」を復活し、公立・私立ともに学費の無償化を実現してください。
 - 私学助成国庫補助の増額と、就学支援金制度を更に拡充してください。
 - 必要とするすべての高校生・大学生に対する返済不要の「給付制奨学金」をつくってください。
 - 大学等の学費を引き下げてください。
- 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - 臨時教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。
 - 特別支援学校の「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密問題を解消してください。
 - 体育館等の施設を含めた学校耐震化率100%を早期に実現してください。
- 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

国に提出します。

氏名	住所
	静岡県

両方に署名してください

国へ 県へ

就学援助の拡充を!



教育全国
署名運動

(署名時には切り離さないで下さい)

記入上のお願い

- ◎趣旨に賛同の方なら年齢は問いません。(ご家族にもお願いしてください。その際「同上」「ク」は無効になります。住所も氏名も省略せずに記入してください。)
- ◎県外の方でも署名できます。
- ◎署名期間は、8月~11月です。
- ◎この署名は請願以外には使用しません。

◎子どもと教育を考える
静岡県民会議
◎静岡私学助成をすすめる会
(連絡先) 054-254-6900
静岡県高等学校障害児学校教職員組合
静岡市葵区駿府町1-12

募金

募金についてのお願い

募金は、静岡高教組の給付制奨学金と、署名用紙、印刷代、郵送代、国会や県議会への請願団の派遣費などに充てさせていただきます。

静岡県議会議長 殿

子どもたちにゆきとどいた 教育を求める請願署名

請願趣旨

子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きる輝く学校をつくることがすべての父母・保護者・県民の願いです。どの子にもゆきとどいた教育を保障するために以下のことを請願します。

請願項目

- 県の教育予算を増やしてください。
 - 就学支援金制度の所得制限をなくし、高校の授業料を全員無償にしてください。
 - 「高校生等奨学給付金」と定時制・通信制生徒への「修学資金」の要件を緩和し増額するなどして、より多くの生徒の授業料以外の教育費の負担軽減をすすめてください。
 - 大学生にも、静岡県独自に、返済不要の「給付制奨学金」制度を創設してください。
 - 国の責任で教育の機会均等とその水準の維持向上とを図るために、義務教育費国庫負担制度の負担率を二分の一に戻すとともに、教職員定数改善を国に働きかけてください。
 - 小・中学生の保護者への就学援助を周知し、さらに認定基準の緩和、支給費目の拡大、入学準備金支給などができるよう市町を援助して、教育費の負担軽減をすすめてください。
- 正規の教職員を増やして、静岡式35人学級をより拡充してください。「1学級25人以上」の条件撤廃を中学まで拡大し、前倒しして実施してください。
- 私学への助成を増額してください。私学に通う児童生徒の授業料等の負担を軽減してください。
- 特別な支援を必要とするすべての子どもたちに、ゆきとどいた教育を保障してください。特別支援学級・学校の過大・過密を早急に解消してください。
- 地域の学校をなくさないでください。公立学校の統廃合や小中一貫校の地域の合意を得ない拙速な導入をさせないでください。
- 子どもたちのいのちと安全を守り、学習環境の改善を図ってください。
 - 県内すべての学校建物の100%耐震化および老朽化対策に早急に取り組ませてください。
 - 地震・津波・浜岡原発事故に対し、国・県・市町連携の避難計画および安全対策を立てるとともに、その情報を公開させてください。
 - トイレの洋式化、普通教室へのエアコン設置をすすめてください。小中学校でもすすめられるよう援助してください。

県に提出します。

氏名	住所
	静岡県
	静岡県
	静岡県
	静岡県
	静岡県